

新報建設

発行所 建設新報社
〒634-0006 橿原市新賀町201-2
TEL.0744-23-2507 FAX.0744-23-2934
E-mail:info@shinpou-nara.co.jp
https://shinpou-nara.com

電気設備工事・空調設備工事



株式会社 五伸

本社 奈良県五條市野原東5丁目3-25
TEL 0747-22-5653
FAX 0747-23-5656

日々是新

教育現場の指導の在り方を考えさせられた10年前の桜宮高校での体罰事件。事件後、厳しい認識が社会に広まったと思われ、残念なことに10年が経過した今でも暴力根絶には至っていない▼「どうやら「体罰は教育の一環」という考えが未だに存在し続けている様子。大阪府では平成25年〜令和2年の8年間に体罰を理由に処分された教員は798人と全国最多。全国では8385人に上り、これでも減少傾向に

あるようだ▼部活動では肉体的は勿論のこと、精神的にも過酷な練習を乗り越えることで強くなると考えられた上での指導が多い。高圧的な指導により、中には反骨精神で成長する子どももいるかもしれないが、ミスをして怒られないように消極的になる子どももいるだろう▼成功体験は子どもを成長させる。挑戦する機会を失ってしまつては元も子もない。教育現場での暴力が根絶されることを祈るばかりだ。(藤)

建設業・契約管理課

1月10日まで参加受付

大規模広域防災拠点用地調査

奈良県建設業・契約管理課は、「奈良県大規模広域防災拠点用地調査等業務(奈良県大規模広域防災拠点整備事業(都づくり)第1―用委―7号)に総合評価落札方式一般競争入札を適用して12月23日に公告した。入札参加申込書を5年1月10日まで、技術提案書を5年1月20日まで、入札書及び業務委託費

内訳書を5年2月2日(8日)に受け付けて5年2月9日に開札する。参加資格は▽県建設工事等競争入札参加資格のうち、補償コンサルタンの資格を有すること▽県内に本店または営業所を有すること(県に対する競争入札参加資格を有するものに限る)▽平成24年4月1日以降公告日までに完了した同種業務

(国・特殊法人等へ公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令第1条に規定する法人(日本道路公団など同条に規定

する法人の組織改編前の法人を含む)に加え国土交通省所管のその他の独立行政法人及び地方共同法人日本下水道事業団▽地方公共団体・地方公社その他土地収用法に規定する事業を行う者が発注した土地評価部門に係る補償コンサルタン卜登録規程に定める部門に係る業務)または類似業務(国・特殊法人等地方公共団体・地方公社その他土地収用法に規定する事業を行う者が発注した土地調査部門、物件部門、機械工作物部門、営業補償・特殊補償部門、事業損失部門、補償関連部門、

総合補償部門に係る登録規程に定める部門のうちいずれかの部門に係る業務)の実績を有すること―など。業務場所は五條市阪合部新田町ほか。業務内容は五條市に計画している県大規模広域防災拠点の工事用道路を整備するに当たり、事

業予定地において用地を取得する際の土地評価額の算定を行うもの。委託期間6年3月22日。予定価格1027万4000円、調査基準価格807万4000円。

「県庁舎トイレ改修工事第R4―M1号」は博電・開発JVが1億5689万6000円(評価値69・753)で落札した。入札書比

1ルコアボーリング)を実施するもの。業務場所は奈良市法華寺町(大安寺3丁目。業務内容は一般調査1式、機械ボーリング1式(土質ボーリング)へオ

の床を湿式から乾式へ改修、洗面所改修、電気温水器設置、前記に係る機械設備工事・建築工事及び電気設備工事。設計は京成設計が担当。工期6年2月16日。

本紙「建設新報」は、年内は今号(27日付)をもって最終版とします。年明けは1月1日付で新春特集号を発売し、1月7日付から通常発行に復します。ご了承ください。読者の皆様方、どうぞよき新年を迎えられ、併せて益々のご隆昌を祈念します。建設新報社

建設技術研究所へ

大和北道路シールドT地質調査

奈良国道
近畿地方整備局奈良

国道事務所が12月16日開札(12月22日落札決定)した簡易公募型競争入札「大和北道路シールドトンネル地質調査業務」は建設技術研究所が4589万円(評価値69・488)で落札した。予定価格5451万円。他の参加者はダイヤコンサルタント、日本工営、中央開発、国際航空、川崎地質、日建技術コンサルタント、基礎地盤コンサルタンツ、KCS、アサノ大成基礎工

法華寺町(大安寺3丁目)の設計に必要な調査と解析等。業務は、大和北道路におけるシールド設計に必要な地質資料を得

るための調査と解析等を実施するもの。業務場所は奈良市法華寺町(大安寺3丁目。業務内容は一般調査1式、機械ボーリング1式(土質ボーリング)へオ

1ルコアボーリング)を実施するもの。業務場所は奈良市法華寺町(大安寺3丁目。業務内容は一般調査1式、機械ボーリング1式(土質ボーリング)へオ

ロジ(辞退)。工事場所は宇陀市榛原福地。工事概要はプロセスコントローラ盤10面、LCD監視制御装置2台、データサーバ盤1面、大型表示装置1台。設計は日建技術コンサルタン卜が担当。工期7年3月21日。

本紙「建設新報」は、年内は今号(27日付)をもって最終版とします。年明けは1月1日付で新春特集号を発売し、1月7日付から通常発行に復します。ご了承ください。読者の皆様方、どうぞよき新年を迎えられ、併せて益々のご隆昌を祈念します。建設新報社

奈良県建設業・契約管理課が12月15日開札(12月23日契約)した一般競争入札「宇陀川浄化センター中央監視

設備更新工事(防災・安全交付金事業)R4宇陀第137号」は東芝インフラシステムズが6億1965万60

00円(評価値17・948)で落札した。入札書比較価格6億7354万円。他の参加者はシンフォニアテクノ

設備更新工事(防災・安全交付金事業)R4宇陀第137号」は東芝インフラシステムズが6億1965万60

本紙「建設新報」は、年内は今号(27日付)をもって最終版とします。年明けは1月1日付で新春特集号を発売し、1月7日付から通常発行に復します。ご了承ください。読者の皆様方、どうぞよき新年を迎えられ、併せて益々のご隆昌を祈念します。建設新報社

郡山インターにアクセス抜群の建設骨材販売センター

各種碎石骨材販売 地域最大25品種
必要な土木建築用骨材は何でも揃う!

トラックスケール完備 現場まで配達します
軽トラックから大型トレーラーダンプまで対応可能 2t車・3t車・4t車・10t車、現場に応じて運搬車両対応可

建設骨材販売センター
徳本興産(株)郡山営業所 TEL 0743-68-3601
〒639-1115 奈良県大和郡山市横田町1366 FAX 0743-68-3602

人と自然に優しい環境と未来を創造します。 TOKUMOTO GROUP トクモトグループ 検索

さらなる 効率化や 品質向上等 目指して

道路ストック包括的民間委託等

田原本町とオリエンタルコンサルタンツと大阪公立大学は去る16日、橋梁の予防保全型維持管理への移行を踏まえた道路ストック包括的民間委託に関する産学官共同研究について、共同記者発表を行った。

同町からは森章浩町長、オリエンタルコンサルタンツからは野崎秀則代表取締役社長、大阪公立大学からは山口隆司教授が出席し、共同研究についての成果報告等が行われた。代表挨拶にて、森町長は「国からはインフラ整備に対して予算を付けてもらっているが、同町のような3万人規模の町では技術者の不足や工期の問題等、地元事業者との関係性の中で積極的に予算を取りにいくことが難しい。今回の共同研究により、国の制度に則り補助金を有効活用すること、計画よりも1年前



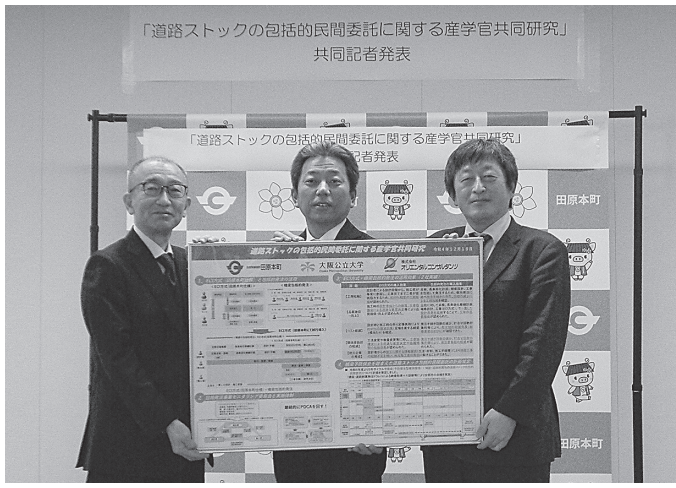
森町長



山口教授



野崎社長



共同記者発表にて成果を報告 (16日、田原本町役場)

倒して事後保全から予防保全に変えることができたことは素晴らしい成果だと考えている。今回成果をあげられたことは嬉しく思うと同時に、橋梁だけでなく道路ストック全体をしっかりと包括的に管理できないかという点にも挑戦していきたい。これから、他の自治体も共にインフラ整備ができる環境を整えていけたらと思うので、参考にしてもらえれば」と同町の取組がモデルとなることへの期待を述べた。

同町の道路インフラは橋梁363橋、舗装道路(幹線道路・生活道路)合計265.2キロ、道路付属物(照明柱・標識柱・カーブミラー)合計1960基。記者発表では同町による経過と主旨説明、野崎社長による産学官共同研究における成果報告、山口教授による研究報告の総括があり、同町仕様のECI方式と包括的発注を導入することで、早期に健全度Ⅲの橋梁の対処ができたことや舗装・道路付属物の新しい維持管理方法の構築。DXを活用することで、橋梁の長寿命化計画策定と舗装・道路付属物の維持管理の効率化が図れたことが成果として報告された。また、今後の課題としてDX技術がまだまだ進化する

奈良県県土マネジメント部河川整備課は、第102回奈良県河川整備委員会(委員長・川池健司京都大学防災研究所教授)を、さる19日にホテルリガール春日野(奈良市法蓮町757-2)吉野の間で開催し、大和川水系(生駒いかるが圏域)について事業再評価を審議、県が提示した「事業継続」を妥当と判断した。

まず、第101回奈良県河川整備委員会できりとまとめた大和川水系(生駒いかるが圏域)についての進捗点検の

川河川委員 「事業継続」は妥当

大和川水系「生駒いかるが圏域」

議事概要と委員からの意見への回答を確認し、大和川水系(生駒いかるが圏域)における事業再評価に係る県からの説明を受けた。事業再評価では、上流に向けて改修を進めており、富雄川は井堰について地元協議も進んでいる、三代川は用地交渉を行っている、竜田川は用地交渉を行っている、竜田川は用地交渉や井堰についての地元協議も進んでいるとして、改修を進めることができるため、事業の必要性等に関する視点及び事業の進捗の見込みの観点から「事業継続が妥当」と判断できるとした。

前回の進捗点検では、富雄川の安堵工区は今後5年間で阿波興留井堰までの改修を進める、三代川はJR関西本線南側で残る用地取得と改修の進捗を図る、竜田川では小瀬工区で生駒南第2小学校までの河川改修と生駒工区で生駒郵便局下流付近までの河川改修を進めず、としていた。また、令和5年度に行う大和川水系(平城圏域)環境モニタリ

富雄川は今後5年間で阿波興留井堰まで改修

富雄川は井堰の取得と改修の進捗を図る、三代川はJR関西本線南側で残る用地取得と改修の進捗を図る、竜田川では小瀬工区で生駒南第2小学校までの河川改修と生駒工区で生駒郵便局下流付近までの河川改修を進めず、としていた。また、令和5年度に行う大和川水系(平城圏域)環境モニタリ

富雄川は今後5年間で阿波興留井堰まで改修

富雄川は井堰の取得と改修の進捗を図る、三代川はJR関西本線南側で残る用地取得と改修の進捗を図る、竜田川では小瀬工区で生駒南第2小学校までの河川改修と生駒工区で生駒郵便局下流付近までの河川改修を進めず、としていた。また、令和5年度に行う大和川水系(平城圏域)環境モニタリ

富雄川は今後5年間で阿波興留井堰まで改修

富雄川は井堰の取得と改修の進捗を図る、三代川はJR関西本線南側で残る用地取得と改修の進捗を図る、竜田川では小瀬工区で生駒南第2小学校までの河川改修と生駒工区で生駒郵便局下流付近までの河川改修を進めず、としていた。また、令和5年度に行う大和川水系(平城圏域)環境モニタリ

富雄川は今後5年間で阿波興留井堰まで改修

富雄川は井堰の取得と改修の進捗を図る、三代川はJR関西本線南側で残る用地取得と改修の進捗を図る、竜田川では小瀬工区で生駒南第2小学校までの河川改修と生駒工区で生駒郵便局下流付近までの河川改修を進めず、としていた。また、令和5年度に行う大和川水系(平城圏域)環境モニタリ

富雄川は今後5年間で阿波興留井堰まで改修

富雄川は井堰の取得と改修の進捗を図る、三代川はJR関西本線南側で残る用地取得と改修の進捗を図る、竜田川では小瀬工区で生駒南第2小学校までの河川改修と生駒工区で生駒郵便局下流付近までの河川改修を進めず、としていた。また、令和5年度に行う大和川水系(平城圏域)環境モニタリ

富雄川は今後5年間で阿波興留井堰まで改修

富雄川は井堰の取得と改修の進捗を図る、三代川はJR関西本線南側で残る用地取得と改修の進捗を図る、竜田川では小瀬工区で生駒南第2小学校までの河川改修と生駒工区で生駒郵便局下流付近までの河川改修を進めず、としていた。また、令和5年度に行う大和川水系(平城圏域)環境モニタリ

富雄川は今後5年間で阿波興留井堰まで改修

富雄川は井堰の取得と改修の進捗を図る、三代川はJR関西本線南側で残る用地取得と改修の進捗を図る、竜田川では小瀬工区で生駒南第2小学校までの河川改修と生駒工区で生駒郵便局下流付近までの河川改修を進めず、としていた。また、令和5年度に行う大和川水系(平城圏域)環境モニタリ

富雄川は今後5年間で阿波興留井堰まで改修

富雄川は井堰の取得と改修の進捗を図る、三代川はJR関西本線南側で残る用地取得と改修の進捗を図る、竜田川では小瀬工区で生駒南第2小学校までの河川改修と生駒工区で生駒郵便局下流付近までの河川改修を進めず、としていた。また、令和5年度に行う大和川水系(平城圏域)環境モニタリ

年に1度の点検が義務付けとなったことから、27年度・28年度に橋梁健全度Ⅲの橋梁が39橋という結果になった。同町はこれまでの課題に関して設計コンサルタンツからアドバイスを受け、同町仕様のECI方式を試行的に導入し28年度から29年度にかけて健全度Ⅲである橋梁3橋を補修工事として発注。この試行的導入で業者選定の幅も広がり、入札不調の懸念が払拭でき設計コンサルタンツが施工に関与することで、品質が向上したとともに業者育成が図れたことから、ECI方式の発展や更なる効率的な発注方式を目指して30年度に道路ストック包括的民間委託に関する産学官共同研究を発足した。

令和2年度では、橋梁長寿命化に向けた点検や修繕計画・橋梁補修設計を含めた3カ年で橋梁包括的発注の実施を行い、中間成果として報告。今回の合同記者発表は、橋梁の包括発注による補修工事の実績を積み、成果報告と6年度に事後保全型の補修工事が完了予定となる為、今後予防保全型に移行することを踏まえ、舗装及び道路付属物の点検・診断業務をあわせて道路ストックとして包括的発注についての方針を研究成果として報告するもの。なお、ECI方式と包括的民間委託を組み合わせた取り組みは、全国の自治体でも初となる。(伊藤)

富雄川は今後5年間で阿波興留井堰まで改修

富雄川は井堰の取得と改修の進捗を図る、三代川はJR関西本線南側で残る用地取得と改修の進捗を図る、竜田川では小瀬工区で生駒南第2小学校までの河川改修と生駒工区で生駒郵便局下流付近までの河川改修を進めず、としていた。また、令和5年度に行う大和川水系(平城圏域)環境モニタリ

富雄川は今後5年間で阿波興留井堰まで改修

富雄川は井堰の取得と改修の進捗を図る、三代川はJR関西本線南側で残る用地取得と改修の進捗を図る、竜田川では小瀬工区で生駒南第2小学校までの河川改修と生駒工区で生駒郵便局下流付近までの河川改修を進めず、としていた。また、令和5年度に行う大和川水系(平城圏域)環境モニタリ

富雄川は今後5年間で阿波興留井堰まで改修

富雄川は井堰の取得と改修の進捗を図る、三代川はJR関西本線南側で残る用地取得と改修の進捗を図る、竜田川では小瀬工区で生駒南第2小学校までの河川改修と生駒工区で生駒郵便局下流付近までの河川改修を進めず、としていた。また、令和5年度に行う大和川水系(平城圏域)環境モニタリ

富雄川は今後5年間で阿波興留井堰まで改修

富雄川は井堰の取得と改修の進捗を図る、三代川はJR関西本線南側で残る用地取得と改修の進捗を図る、竜田川では小瀬工区で生駒南第2小学校までの河川改修と生駒工区で生駒郵便局下流付近までの河川改修を進めず、としていた。また、令和5年度に行う大和川水系(平城圏域)環境モニタリ

働いた汗に報いる退職金
1日1枚手帳に証紙

建退共

奈良県支部 Tel: 0742-22-3345
※詳細はお問合せ下さい



事業再評価について話し合った

富雄川は今後5年間で阿波興留井堰まで改修

富雄川は井堰の取得と改修の進捗を図る、三代川はJR関西本線南側で残る用地取得と改修の進捗を図る、竜田川では小瀬工区で生駒南第2小学校までの河川改修と生駒工区で生駒郵便局下流付近までの河川改修を進めず、としていた。また、令和5年度に行う大和川水系(平城圏域)環境モニタリ

富雄川は今後5年間で阿波興留井堰まで改修

富雄川は井堰の取得と改修の進捗を図る、三代川はJR関西本線南側で残る用地取得と改修の進捗を図る、竜田川では小瀬工区で生駒南第2小学校までの河川改修と生駒工区で生駒郵便局下流付近までの河川改修を進めず、としていた。また、令和5年度に行う大和川水系(平城圏域)環境モニタリ

富雄川は今後5年間で阿波興留井堰まで改修

富雄川は井堰の取得と改修の進捗を図る、三代川はJR関西本線南側で残る用地取得と改修の進捗を図る、竜田川では小瀬工区で生駒南第2小学校までの河川改修と生駒工区で生駒郵便局下流付近までの河川改修を進めず、としていた。また、令和5年度に行う大和川水系(平城圏域)環境モニタリ

富雄川は今後5年間で阿波興留井堰まで改修

富雄川は井堰の取得と改修の進捗を図る、三代川はJR関西本線南側で残る用地取得と改修の進捗を図る、竜田川では小瀬工区で生駒南第2小学校までの河川改修と生駒工区で生駒郵便局下流付近までの河川改修を進めず、としていた。また、令和5年度に行う大和川水系(平城圏域)環境モニタリ

富雄川は今後5年間で阿波興留井堰まで改修

富雄川は井堰の取得と改修の進捗を図る、三代川はJR関西本線南側で残る用地取得と改修の進捗を図る、竜田川では小瀬工区で生駒南第2小学校までの河川改修と生駒工区で生駒郵便局下流付近までの河川改修を進めず、としていた。また、令和5年度に行う大和川水系(平城圏域)環境モニタリ

購読のお申込みは
ホームページ(https://shinpu-nara.com)
からWEB会員登録で。
または、電話、FAX、メールで。

近畿地整

近畿地方整備局は、令和4年度補正予算による発注を予定している建設コンサルタント業務等(予定価格が250万円を超える業務)の発注見通しを公表(12月5日時点)。

このうち業務地が奈良県内の主な業務は次のとおり。発注方式、所管工事事務所等別。

業務名①業務区分②履行期間③業務概要④入札予定時期(四半期毎)⑤その他①の順。

簡易公募型競争入札方式

国営飛鳥歴史公園

国営飛鳥歴史公園

国営飛鳥歴史公園

国営飛鳥歴史公園

国営飛鳥歴史公園

国営飛鳥歴史公園

国営飛鳥歴史公園

国営飛鳥歴史公園

補正予算建設コンサル発注見通し

(弾性波探査、機械ボリリング) 1式④第4⑤総合評価落札方式。

【紀伊山系砂防事務所】

木津川水系改築設計等業務①土木コンサル業務②約11ヵ月③施設改築設計及び工事用道路設計等④第4⑤総合評価落札方式。

木津川水系奈良県域土石流対策施設測量業務①測量②約9ヵ月③木津川水系奈良県域における土石流対策測量④第4⑤総合評価落札方式。若手チャレンジ型(若手参入型)試行対象。

【紀伊山系熊野川流域(和歌山県域)土石流対策施設予備設計業務①土木コンサル業務②約9ヵ月③熊野川流域和歌山県域における土石流対策予備設計④第4⑤総合評価落札方式。

【国営飛鳥歴史公園事務所】

国営飛鳥歴史公園

国営飛鳥歴史公園

国営飛鳥歴史公園

国営飛鳥歴史公園

国営飛鳥歴史公園

国営飛鳥歴史公園

【国営飛鳥歴史公園事務所】

国営飛鳥歴史公園

国営飛鳥歴史公園

国営飛鳥歴史公園

国営飛鳥歴史公園

国営飛鳥歴史公園

国営飛鳥歴史公園

国営飛鳥歴史公園

国営飛鳥歴史公園

国営飛鳥歴史公園

国営飛鳥歴史公園

国営飛鳥歴史公園

木津川水系奈良県域土石流対策施設測量で若手チャレンジ型

PF事業における設置管理者との官民調整の業務補助等を行う④第1。

鳥・平城宮跡歴史公園

鳥・平城宮跡歴史公園

鳥・平城宮跡歴史公園

鳥・平城宮跡歴史公園

鳥・平城宮跡歴史公園

鳥・平城宮跡歴史公園

鳥・平城宮跡歴史公園

鳥・平城宮跡歴史公園

鳥・平城宮跡歴史公園

鳥・平城宮跡歴史公園

需給動向 対象資材は均衡

建設資材モニター調査(11月1日〜5日現在)

国土交通省は、主要建設資材需給・価格動向調査結果(建設資材モニター調査・11月1日〜5日現在)をまとめた。

それによると、全国の建設資材の▽価格動向はセメント、生コン、アスファルト合材(新材・再生材)、木材(型枠用合板)が「やや上昇」、その他の資材は「横ばい」▽需給動向の調査対象資材は「均衡」▽在庫状況の調査対象資材は「普通」

となった。

同調査の対象資材は▽セメント(バラ物)▽生コンクリート(建築用)▽骨材(砂、砂利、碎石、再生碎石)▽アスファルト合材(密粒度アスコン新材、密粒度アスコン再生材)▽鋼材・異形棒鋼D16、鋼材・H形鋼(200×100)▽木材製材・木材合板▽石油(軽油1、2号)の7資材13品目。

うち同期間の奈良県内の状況は次の通り(▽対象資材①②今回の価格動向③今回の需給動向④今回の在庫状況)⑤今回の価格動向を1(下落)、2(やや下落)、3(横ばい)、4(やや上昇)、5(上昇)とし、回答者が2者以上を1(緩)

和)、2(やや緩和)、3(均衡)、4(ややひっ迫)、5(ひっ迫)として同算出。現在の在庫状況を1(豊富)、2(普通)、3(やや品不足)、4(品不足)として同算出。括弧書きの指数は、回答者が2者以上を1(緩)

以下を示す。▽セメント(バラ物)①③・⑦②③・②▽生コンクリート①③・③②▽骨材①③・③③▽鋼材①③・③③▽異形棒鋼①③・③③

アスファルト合材(新材・再生材)、木材(型枠用合板)が「やや上昇」、その他の資材は「横ばい」▽需給動向の調査対象資材は「均衡」▽在庫状況の調査対象資材は「普通」

修設計を行う④第4。

【大和川河川事務所】

窪田地区内水取込

木津川水系における

土砂動態検査業務④第4。

【紀伊山系砂防事務所】

1式、岡崎川合流部盛

土検討1式、施工計画

検討他1式④第4。

【紀伊山系砂防事務所】

1式、岡崎川合流部盛

土検討1式、施工計画

検討他1式④第4。

【紀伊山系砂防事務所】

8職種全体で1.4%の不足

国土交通省の建設労働需給調査10月

全ての職種で不足

国土交通省はさきごろ、建設労働需給調査結果(10月調査)をまとめた。それによると、全国の過不足率の状況(原数値)は、8職種全体で1.4%の不足。9月の1.8%の不足と比べ不足幅が0.4ポイント縮小した。全ての職種で不足となった。また、鉄筋工(土木)の過不足率は前年の0.8%から2.1%に増加幅が大きくなっているが、左官の過不足率については、前年の2.3%から1.5%に減少幅が大きくなっている。今後8職種全体で「普通」となる見通し。

国土交通省はさきごろ、建設労働需給調査結果(10月調査)をまとめた。それによると、全国の過不足率の状況(原数値)は、8職種全体で1.4%の不足。9月の1.8%の不足と比べ不足幅が0.4ポイント縮小した。全ての職種で不足となった。また、鉄筋工(土木)の過不足率は前年の0.8%から2.1%に増加幅が大きくなっているが、左官の過不足率については、前年の2.3%から1.5%に減少幅が大きくなっている。今後8職種全体で「普通」となる見通し。

国土交通省の建設労働需給調査(10月調査)・地域別の需給状況(原数値)

Table with columns for 地域 (地域), 職種 (職種), 需給状況 (需給状況), and 全国計 (全国計). Rows include 型わく工(土木), 型わく工(建築), 左官, とび工, 鉄筋工(土木), 鉄筋工(建築), 6職種計, 電工, 配管工, 8職種計.

注1) この表で用いている記号は、以下の例による。◎…容易、○…やや容易、↑…普通、△…やや困難、▲…困難、※…不明。注2) 記号は、回答のうち最も多数を占めるものを選んだ。注3) 1月見通しは、「容易」「普通」「困難」「不明」のうちからの回答である。



県奈良土木事務所

(12月15日・一般競争入札、12月21日契約)

白川ダムダム管理用制御処理設備等改良工事(ダムメンテナンス事業)2-2-2号(天理市和爾町)...

建設、吉岡建設、木村建設、栄山、岡部工務店、中村エンジニアリング、弘陽建設、翔星建設④工事延長200.0立方...

▼藤井川貯砂ダム堆積土砂除去工事(緊急浚渫推進事業(臨時・特別)他)第N-522-1他号...

▼主要地方道奈良大和郡山斑鳩線築師寺東口交差点歩道整備工事(防災・安全交付金事業(道路改良))1-10-A9-1号...

全社会資本整備交付金事業(広域河川)12-1号(天理市永原町)...

▼一級河川打滝川護岸工事(緊急自然災害防止対策事業(臨時・特別))N-447-1号...

▼一級河川打滝川護岸工事(緊急自然災害防止対策事業(臨時・特別))N-447-1号(奈良市水間町)...

東尾建設、近畿興産、関西緑地サービス、吉川組、鳥井建設、三晟建設、桐山工務店、島井組...

▼一級河川運瀬川河川掘削工事(緊急浚渫推進事業(臨時・特別))第513-1号...

▼一級河川菅提仙川河川掘削工事(緊急浚渫推進事業(臨時・特別))第513-1号...

商会、大徳工業、栄山、岡部工務店、サンワクレイン、坂内造園土木、岩本建設...

▼令和4年度県営保場整備事業北村地区整備工事第R4A1工7号...

▼河川改修工事(南庄町地内・安郷川)第04-A024号...

深推進事業(臨時・特別)N-518-1号(天理市森本町他)...

▼令和4年度県営保場整備事業北村地区整備工事第R4A1工7号...

▼河川改修工事(南庄町地内・安郷川)第04-A024号...

島造園土木、藤上組、共栄建設、共進建設、西岡工務店、東尾建設、近畿興産、関西緑地サービス...

▼西消防署他3施設トイレ改修工事(鶴舞西町1番19号他)...

▼西消防署他3施設トイレ改修工事(鶴舞西町1番19号他)...

▼令和4年度県営保場整備事業北村地区整備工事第R4A1工7号...

▼令和4年度県営保場整備事業北村地区整備工事第R4A1工7号...

▼河川改修工事(南庄町地内・安郷川)第04-A024号...

▼哇畔復旧工事(401-4・都祁吐山町地内)...

▼哇畔復旧工事(401-4・都祁吐山町地内)...

▼哇畔復旧工事(401-4・都祁吐山町地内)...

▼哇畔復旧工事(401-4・都祁吐山町地内)...

▼哇畔復旧工事(401-4・都祁吐山町地内)...

▼哇畔復旧工事(401-4・都祁吐山町地内)...

▼哇畔復旧工事(401-4・都祁吐山町地内)...

▼哇畔復旧工事(401-4・都祁吐山町地内)...

▼哇畔復旧工事(401-4・都祁吐山町地内)...

約) ▼大和川遊歩道整備事業(水辺の遊歩道) CU-11号(桜井市初瀬) ①広澤建設 ②1256万8000円(比1398万4000円) ③平成建設 竹田建設、平井建設、松本組、日高造園、輝登建設、晃成建設、小山建設、榎原建設、日伸建設、観音寺辻本建設、田中組建設、松平建設、石田興業、堀川組、あすか緑化、井上組、堂浦土木、竹島組、ワーク、関谷土木、山崎工業、中川組、ヤマト建設、中西工業 ④5年3月28日。 ▼大和青垣吉野川自転車道緑水路工事(自転車周遊(社会資本)(都つくり)線2-A 11-002-4-8他号(三宅町小柳) ①榎原建設 ②469万9000円(比532万7000円)。

岸詳細設計等委託(特定都市河川浸水被害対策推進事業(河川改修)) 3-2-1委-6号(奈良市西ノ京町他) ①日本工営(評価値47・23) ②2050万円(比2553万円) ③日建技術コンサルタン、修成建設コンサルタン、森エンジニアリング、キタイ設計、オリエンタルコンサルタンツ(辞退)、内外エンジニアリング(辞退)、スリーエスコンサルタンツ(辞退)、CTIウイング(辞退) ④護岸詳細設計(両岸)400㎡、サイホン詳細設計1式。委託期間5年7月31日。

調査・測量・設計 建設コンサルタント 入札結果 (1)落札者(2)落札金額(3)指名または参加業者(4)履行期限等

県奈良土木事務所 (12月15日・一般競争入札、12月22日契約) ▼一級河川秋篠川護

凡例 金額(落札金額) 予(予定価格) 低(最低制限価格) 比(入札比較価格) 調(調査基準価格) 低基(最低制限基準価格) 低調(最低入札調査基準価格) 低モ(最低制限モテル型算出価格) 調モ(調査基準モテル型算出価格)

コンサルタント ②483万円(比583万円) ③大洋エンジニアリング、ナンワ、井前建設、ダイイチ、エーシー設計企画、五洋設計、アリオ、井上測量設計事務所、日立工営、第一測量設計所、シードコンサルタン、三和コンサルタン、セイワコンサルタン、ヨシノコンサルタン、トップ技術コンサルタン、英見コンサルタン、エイコー測量設計事務所、大和測量設計事務所、サング、谷本測量設計事務所、アルプス、ヤマウラ、ウイズテック、ソクセン、三栄測量設計、ライト、松嶋測量、クライス技研、オカモト測量、水野測量設計事務所、ワーク、原田測量、共同エンジニア、クリエティブ、ライフ、アクセス、奈良技研、親光、ワタベ測量、前川測量設計事務所、本田測量設計、ソクセン、ワーク、エーシー設計企画(失格) ④急傾斜事業台帳整備。委託期間5年3月20日。

香芝市 (12月20日・指名競争入札) ▼橋梁修繕設計業務 公-547号(関屋) ①五星 ②360万円(予399万円) ③浪速技研コンサルタン、内外エンジニアリング、日本インシーク、中央復建コンサルタンツ、トニチコンサルタン、橋梁修繕設計1橋。

県五條土木事務所 (12月8日・一般競争入札、12月15日契約) ▼平沼田地区測量業務委託(単独自然災害防止事業(南部・東部)(急傾斜)) 7-1-1委(五條市西吉野町平沼田) ①ノア技術

▼平沼田地区地質調査業務委託(単独自然災害防止事業(南部・東部)(急傾斜)) 7-1-1委2号(前同) ①シードコンサルタン ②492万円(比619万円) ③大洋エンジニアリング、原田盤井設備工業所、萬力調査、阪神コンサルタン

▼重里(口)地区急傾斜地台帳整備業務委託(防災・安全交付金事業(南部・東部)(急傾斜)) 7-3-A7-1委1号(五條市宇野町他) ①ウイズテック ②380万円(比466万円) ③大洋エンジニアリング、阪神コンサルタンツ、五洋設計、インテコ、シードコンサルタン、スキヤードロン、トップ技術コンサルタン、ノア技術コンサルタン、英見コンサルタン、大和測量設計事務所、アルプス、奈良技研、三和コンサルタン、天理技研 ④5年2月28日。

公告・公示情報 (工事) ①申込期間等 ②開札日 ③資格 ④概要 ⑤その他

県五條土木事務所 (総合評価落札方式一般競争入札) 12月21日公告

▼一般国道168号新天工区重機搬入路拡幅工事(3工区)(地域連携道路事業(都つくり)) 1-4-4号(五條市西吉野町立川渡) ①入札参加申込書の提出5年1月12日まで(技術提案書の提出5年1月23日まで、入札書・入札金額の内訳書及び配置予定技術者等申告書の提出期間5年2月13日(17日) ②5年2月20日 ③土木工事業の特定建設業許可。土木1式の登録。A等級(A1グループを含む)。建設業法に基づき「土木工事業」の許可を受けている本店が県内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有すること。なお、④工事延長55m、仮橋工53m。設計は長大が担当。工期5年7月31日 ⑤予8060万5800円。調7269万9000円。調7269万9000円。

▼下葛川地区急傾斜地台帳整備業務委託(防災・安全交付金事業(南部・東部)(急傾斜)) 7-3-11-1委1号(十津川村下) ①ナンワ ②159万円(比195万円) ③和州測量設計事務所、清和、コーダ技研、松嶋測量、原田測量、親光、ワーク、エーシー設計企画(失格) ④急傾斜事業台帳整備。委託期間5年3月20日。

▼赤谷林道改良工事(五條市(赤谷国有林))

級(A1グループを除く)。建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店が県内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有すること。なお、④工事延長115m、場所打擁壁工(重力式擁壁)15m、コンクリートブロック積工229平方m、法枠工(吹付枠)62平方m、鉄筋挿入工29本。設計は三協エンジニアが担当。工期5年10月31日 ⑤予7314万3400円。調6612万9800円。

県五條土木事務所 (総施工体制確認型一般競争入札) 12月21日公告

▼武蔵地区危険木伐採工事(防災・安全交付金事業(南部・東部)(急傾斜)) 他 73-10-1他号(十津川村武蔵) ①入札書及び入札金額の内訳書、確認資料及び技術提案書を提出する場合は、有資格者名簿に記載されているJVの本店所在地が、同区域内であること。④図書及び仕様書のとおり。工期5年6月30日 ⑤施工体制確認型。施工困難工事。週休2日を促進する試行(受注者希望方式)。建設リサイクル法適用。

近畿中国森林管理局奈良森林管理事務所(総合評価落札方式(簡易型)一般競争入札) 12月21日公告

大和郡山市(条件)

付一般競争入札(電子入札) 12月20日公告

五條市 (5年1月13日・指名競争入札(電子入札)・指名は事後公表)

県五條土木事務所 (5年1月17日・指名競争入札(電子入札)・指名は事後公表)

県郡山土木事務所 (5年1月12日・指名競争入札(電子入札)・指名は事後公表)

県中和土木事務所 (5年1月12日・指名競争入札(電子入札)・指名は事後公表)

情報をお寄せください 変、等にな... 建設新報

入札制度の変遷

(下)

江戸時代以降の歴史に学びながら 今後の入札契約方式のあり方考察

■独禁法違反事件

受注予定者決定の方ルテルに於いて厳しい判断を行うようになつた公正取引委員会が、総合建設業に関する談合を初めて正面から大きく取り上げたのが、昭和56年の静岡事件であった。静岡市とその周辺の建設業者121社を会員とする静岡建設業協会が静岡市と静岡市が発注する静岡市区域の建設工事について、受注予定者を決めて入札価格を相互に調整していたというもので、この事件がきっかけとなり、長年実施されてきた指名競争入札が改めらるべきとの声が高まった。当時は、指名競争入札が運用上の基本としてほとんどの公共工事で採用されておりましたが、一般競争入札は一部の地方公共団体でわずかに採用されるにとどまっていた。その後、埼玉土曜問題平成4年5月、金丸事件平成5年3月を端緒とする政界、地方自治体の首長も絡んだ談合汚職が起きた。

また、米国の間に新たな問題が発生した。昭和63年12月、米海軍横須賀基地の発注工事に関連した談合が摘発された。米国防府は談合に関係した日本企業140社に対し、約50億円の損害賠償を請求した。

■入札・契約制度の改革、一般競争入札方式を本格的に採用

平成5年から平成6

年にかけてのいわゆるゼネコン汚職の問題では、中央政界や地方政界に多額の賄賂が送られていた実態が判明し、建設大臣、宮城県知事、茨城県知事、仙台市長が相次いで逮捕される事態に発展した。指名競争入札方式が談合の温床になっていくとされ、折しも米国のからの建設市場開放の圧力が高まったこともあり、指名競争入札方式を一般競争入札方式に転換するようにとの圧力が高まった。平成5年12月に中野審成は、「公共工事に関する入札・契約制度の改革」と題して、大規模な入札・契約制度の改革をとりまとめ、大型工事を「一般競争入札」を導き、中小工事は「公募型指名競争入札」の導入等。

また、国際的な建設市場の開放を背景として、大規模工事について世界的主要国を中心に政府調達ルールが定められつつあったことから、政府は、平成6年1月に「公共事業の入札・契約手続の改善に関する行動計画」を閣議了解し、わが国の公共事業に関し、国際的にも通用する手続の整備を行った。建設省直轄工事においては、平成6年度より大規模な工事(当時は中央政府については7億2000万円以上の工事)について一般競争入札方式を本格的に採用するなどを明記した。平成8年1月にはWTOの新たな一政府

調達に関する協定」が発効した。これらの動きに合わせ、平成6年に建設業法が改正され、公共工事を受注する業者は経営事項審査を受けること、そして、発注者から請求があれば建設大臣又は都道府県知事は経営事項審査の結果を通知することとなった。また、申請書に虚偽記載をした場合等に罰則が設けられた。

一般競争入札の導入を柱とする一連の入札・契約制度の改革や、WTO政府調達協定に基づく外国企業への国公共工事市場への本格的参入の可能性が高まったことなどを背景に、それまで指名競争入札という制度の中で担保されていた公共工事の「品質」をいかに確保していくかが重要な課題として注目されるようになった。このように状況を背景として、平成6年12月、公共工事を所管する建設省、運輸省、農林水産省の3省が共同事務局となつて「公共工事の品質に関する委員会」(委員長・近藤次郎東京大学名誉教授)を設置され、公共工事の品質確保・向上に対する検討を開始された。平成6年1月に最終報告を発表した「公共工事の顧客は国民であり、かつ公共工事の真の供給者も国民であるとの認識に立つて、発注者・設計者・施工者一体となつた総合的品質管理の推進」を基本方針とし、32の具体的施策をとりまとめた。

建設省はさらに公共工事の品質確保等のためにとるべき施策を検討するため、平成8年9月に「公共工事の品質確保等のための行動指針検討委員会」を設置し、発注官庁としての建設省の行動指針作成に取り組んだ。平成10年2月には、中野審成の技術力を活用する多様な入札・契約方式の導入を含む入札・契約制度のさらなる改善が求められたのに引き続き、同月、「公共工事の品質確保等のための行動指針」がとりまとめられた。

同指針の大きな特徴は、「発注者責任」を初めて定義したことである。指針では、発注者の役割について、「公共事業の発注者である国、地方公共団体等は、良質な社会資本を低廉な価格で整備し、維持する責任を有している」という目的を達成するために、発注者には公正さを確保しつつ、良質なモノを低廉な価格でタイムリーに調達する責任(発注者責任)がある」として、もう一方で発注者に期待されるべき役割(または地域の産業を育成することは一線を画して考慮する必要があり」とし

発注者責任 公平さを確保しつつ 良質なモノを 低廉な価格で調達する

た。また、平成9年4月の「公共工事コスト削減対策に関する行動指針」を契機に政府全体として取り組むこととなった公共工事のコスト削減を実現していく観点から、各発注者ごとにVE方式の試行工事が実施されるようになった。平成10年11月には、公共工事として建設省の橋梁撤去工事について、総合評価方式の試行工事が公告された。

平成11年2月には地方自治法施行令が改正され、地方公共団体において総合評価方式を導入することが可能となった。平成13年度に入札契約適正化法が施行され、公共工事の入札契約についての透明性と競争性を高めるための措置が公共発注機関に義務づけられた。これに加えて平成12年の北海道庁事件、平成14年の道路公団保全工事事件、平成15年の岩見沢市事件、平成16年のPC橋梁事件、平成17年のPCC橋梁事件、平成18年の官製談合事件が相次ぎ、競争入札の重要性が再認識された。

法律(公共工事品質確保法)が施行され、価格と品質を総合的に考慮して落札者を決定する「総合評価方式」の適用拡大が求められた。国土交通省は、平成17年度より、それまで指名競争入札方式から総合評価方式を用いた一般競争入札への転換を進めることとした。

平成17年には、鋼鉄製橋梁の建設工事の受注に絡んで橋梁メーカーが談合を行っていたことが発覚した。平成15年、平成16年の国発注の鋼鉄製橋梁工事において47社が入札談合(受注調整)を行い、実績などを元に受注業者、入札価格をあらかじめ決め、競争を事実的に制限した。独禁法の幹事会との関係者が逮捕された。相次ぐ談合事件の発生や、課徴金の引き上げを盛り込んだ改正独占

山県、12月に宮崎県の各知事がそれぞれ公共事業に絡む官製談合事件で相次いで逮捕された。これを受けて、同プロジェクトチームが「都道府県の公共調達改革に関する指針(緊急報告)」をとりまとめた。同報告では、一般競争入札の原則廃止、総合評価方式の適用拡大、1千万円以上の工事について原則一般競争入札を実施」として

総合評価方式については、約8割の都道府県で実施目標を設定しており、具体的には平成20年度計画として100件程度の試行実施という県が多くみられるが、長野(500万円以上)の工事件数の30%実施、鳥取(原則2500万円以上の工事を対象に600件実施)、島根(2億円以上の工事事件数、1億円以上の工事事件数、50%実施)、徳島(1億円以上)すべての工事)など意欲的に取り組む県が増加している。総合評価方式のタイプについても、簡易型の拡大を意図する県が多くみられるが、また、標準型、高度技術型にも意欲を示す県もある。

■ダンピング防止策の強化

談合決別の時期と重なって、公共事業予算が減少する中で熾烈な受注競争が繰り広げられた。安値受注が横行し、建設業界が疲弊し、公共工事の品質確保が懸念される事態となつた。国土交通省の各地方整備局がそれぞれさまざまなダンピング防止策を講じたが、なかなかダンピングの解消に至らなかったため、国土交通省は地方整備局に対し、平成18年4月と12月の二度にわたって、ダンピング防

止策の強化を促す通達を発した。平成18年4月のダンピング防止策では、低入札工事に對する施工段階でのしわ寄せを防止するなどの対策に重点が置かれていたが、12月の対策は、著しい低入札に對し特別重点調査を実施する、あるいは総合評価方式適用の中で施工体制を確保するといった入札・契約時点での防入札を強化するものであった。これらのダンピング対策が功を奏し、現在、国土交通省直轄工事では著しい低入札は大幅に減少してきている。

ところが、地方自治体発注工事では、一般競争入札の普及は進んでおり、総合評価方式の導入は発注者側の体制が不十分であるとして見送られがちなのが実情である。総合評価方式は、都道府県・政令市といった大規模自治体では導入しているが、市区町村では23%でしか導入されていない。

■入札契約制度の問題点と今後の改善の方向性

日本の入札制度は、国の場合、調達品目を問わず、明治以来の会計法や予決令に基づいて行われており、地方公共団体や類似の地方自治体や地方財政法、そしてその運用を定めている地方自治法施行令に基づいて行われている。現行法では、一般競争入札、指名競争入札及び随意契約以外の入札と技術交渉方式などを規定しており、調達品目の特性に応じて入札契約方式を選べる制度となつていない。技術力を重視する工事については、海外においてよくみられる二封筒方式、すなわち、技術側で企業を選別したうえで価格札を開封して受注者を決定する方式を適用するのが望ましいことが多く、国際協力銀行による円借款工事においても適用されている。国内においても、技術交渉を認めるなどの法制度の整備が急がれる。

競争入札において、発注者が価格さえ低ければよいとする最低価格主義を取ると、多数の業者が過当な価格競争に陥るか、または発注者の最低価格主義に對抗して過当競争を避けるよう談合に陥り、橋梁の談合事件が発生した建設工事の発注のほとんどが一般競争入札であったことから、競争入札の普及は進んでおり、総合評価方式の導入は発注者側の体制が不十分であるとして見送られがちなのが実情である。総合評価方式は、都道府県・政令市といった大規模自治体では導入しているが、市区町村では23%でしか導入されていない。

日本の入札制度は、国の場合、調達品目を問わず、明治以来の会計法や予決令に基づいて行われており、地方公共団体や類似の地方自治体や地方財政法、そしてその運用を定めている地方自治法施行令に基づいて行われている。現行法では、一般競争入札、指名競争入札及び随意契約以外の入札と技術交渉方式などを規定しており、調達品目の特性に応じて入札契約方式を選べる制度となつていない。技術力を重視する工事については、海外においてよくみられる二封筒方式、すなわち、技術側で企業を選別したうえで価格札を開封して受注者を決定する方式を適用するの

も落札者としておかしくないと思われる。また、予定価格の決定方法については、予定価格第80条で「予定価格を競争入札に付する事項の価格の総額に一定の割合を乗じた額に一定の幅を設けた額とする」と規定されている。この規定に基づき、実際の運用は、発注時点の時価主義がとられており、つまり発注時点における資材価格や労務賃金を基に予定価格を作成し、施工期間中のリスクなどは含まない方法でつくられている。局面では発注者、受注者ともに施工期間中の資材価格、人件費等の変動リスクを負うことになる。したがって、施工の実態が十分に反映されていない予定価格が定められた場合などは、入札不調となつたり、受注者に不当に低い受注価格を強いる可能性がある。また、最近のように価格のみによる競争でなく技術力を加味した総合評価方式を導入することになると、価格を上限拘束とするのは不合理であるとの声が高まっている。

■官製談合防止へ予備・最低値の事前公表

他の問題として、積算の精度を高めるために多大な労力を払うことになったり、過大な積算となるおそれのある新工法の採用に消極的になってしまつたという問題も指摘されている。現実的に深刻な問題は、入札談合への発注者側の関与を誘発する側から、予定価格を事前に入手で

郡山土木

国道168号舗装補修工事

サンロード奈良の施工

奈良県郡山土木事務所が進めていた「一般国道168号舗装補修工事」がこのほど完了した。

同工事は、平群町梨本(上庄)の国道168号の延長164.4mにおいて舗装を更新するもの。施工箇所は奈良県を縦断する国道168号の北部、生駒から斑鳩へ抜ける部分で、竜田川沿いから外れ丘陵を越える区間に位置する。周囲には多くの新興住宅地が存在し、交通量の増加が見込まれる路線でもある。大型車両の通行も多く、高低差もあることからブレーキによる痛みが発生しやすいため、生駒から斑鳩へ、特に施工現場は、

南に向かつてなだらかな下りとなっている。また、施工現場の南に位置する三里北交差点付近から傾斜がきつくなることから、南向き車線には裏面ペイントと共に、滑り止め舗装が施され、減速を促していた。

工事は順調に進み、奈良が担当した。

11月下旬には作業を終了、南向き車線の滑り止め舗装なども含め路面を一新し、12月中旬の検査を待っていた。

工事概要は、工事延長164.4m、舗装打換え工980平方m、路上路盤再生980平方m。施工はサンロード奈良が担当した。

え、奈良盆地の中央西側で大和川に合流する一級河川。流域の多くを市街地が占めている。また、大和川との合流部付近は多くの河川が集まり、水害の発生しやすい地域であるため、葛下川も治水対策が重要視される河川である。

同工事は、香芝市上中の葛下川、外町橋の約100m下流で、ブロックの沈下が起きていたことを受けて行われた昨年度の工事(工事延長33m、護岸補強工33m)に引き続き、下流に向かい護岸を整備するもの。工事は、昨年度の工事を延長する形で護岸補強を行う。工事概要は、工事延長33m、護岸補強工32m。設計は長大、施工を上田工務店が担当する。



南向き車線の滑り止め舗装



舗装を更新した国道168号

葛下川護岸工事

護岸補強整備を継続

施工は上田工務店

高田土木

奈良県高田土木事務所は、葛下川護岸工事の準備を進めている。葛下川は9つの一級河川を支川として抱

傷んだ路面の更新

郡山土木

大和郡山広陵線柳町歩道橋補修工事

歩道橋の機能維持の補修進める

施工はクロカワ工芸

着工は年明けの予定で、現在準備を進めている。完成は5年6月末を予定している。

同工事は、同歩道橋

奈良県郡山土木事務所が進めていた「大和郡山広陵線柳町歩道橋補修工事」がこのほど着工した。

柳町歩道橋は大和郡山市柳町の大和郡山広陵線に架かる歩道橋で、昭和63年に架橋されている。大和郡山市街地の中にあり、市立郡山南小学校、市立郡山南幼稚園などの学校施設をはじめ、商業施設や大型マンションなどに周辺を囲まれている。

が、5年に1度の法定点検で、「構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態」とされるⅢ判定を受けたため、補修を行うもの。工事概要は、工事延

長53m、橋梁塗装工1067平方m。設計は日建技術コンサルタンツ、施工をクロカワ工芸が担当している。

現在、足場を組む作業を行っており、年内に準備作業を進めて、年明けから本格的な作業に入る予定で、完成は5年3月末を目指している。



護岸工事予定地(香芝市上中)



補修工事の始まった「柳町歩道橋」

葛下川の治水対策進む

建設資材総合商社

各種新建材・各種銘木・住宅機器
内装工事・ALC工事・サイディング工事

タカダビルテック株式会社

代表取締役 正司茂希

本社 御所市茅原78番地の1
7639-2241 ☎(0745)☎9783代 FAX(0745)☎8670
配送センター 大和郡山市矢田町4773
7639-1058 ☎(0743)☎5556 FAX(0743)☎5557
http://www.takada-billtec.com

建設産業界必携の名簿 2023

奈良県建設許可業者名簿

奈良県唯一の業者リストブック

奈良県建設許可業者名簿

株式会社 建設新報社

建設産業界必携 内容さらに充実

国土交通大臣・奈良県知事許可業者

約6000社収録

B5判 272頁 **12,000円** (税込)

◆お申込みは下記まで…
電話・FAX・メール・HPで
限定版に付き、お早めに!!

(株)建設新報社

橿原市新賀町201番地2
(仲川ビル3階:国道24号沿い)
電話 0744-23-2507
FAX 0744-23-2934
mail:info@shinpou-nara.co.jp
https://shinpou-nara.com

只今好評発売中!